

## 2018年度 職業安定分科会における年度目標の評価について（案）

2018年度の目標として職業安定分科会において設定した年度目標について、当該分科会が実施した評価の結果は、概ね以下のとおりである。

### 1. ハローワークにおける職業紹介・人材確保等

#### ① ハローワーク求職者の就職率について

2018年度の就職率は30.9%であり、目標の31.5%を下回った。

これは、長期にわたり雇用情勢が改善している中で、求職活動に困難を抱える求職者のウェイトの高まり等を背景に、新規求職者数の減少（-4.4%ポイント）以上に、紹介件数が低下（-11.5%ポイント）しているためと考えられる。

このため、求職者担当者制、予約相談などの個別支援の強化や、求職者の希望や経験等を踏まえた求人情報の積極的な提供等、個々の求職者の状況に応じたきめ細かな就職支援に取り組むことにより、紹介件数を確保する取組を実施するべきである。

#### ② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人手不足分野の充足数について

2018年度の充足数の実績は140,029人であり、目標の139,700人を上回った。

これは、事業所訪問などによる求人条件見直し等の求人充足支援、事業所見学会や就職面接会の開催等により、充足が促進されたためであると考えられる。

#### ③ ハローワークにおける正社員就職件数について

2018年度の正社員就職件数は702,935件であり、目標の720,000件を下回った。

これは、正社員就職を希望する者に担当者制の支援を行うとともに、非正規での就職を希望する求職者に対して正社員求人への応募を働きかけた結果、就職率（正社員）は27.6%と過去3年平均（27.3%）よりも高かったが、正社員就職を希望する求職者が対前年度比6.4%減と過去3年平均（6.0%減）よりも減少率が大きかったことから、正社員就職件数が伸び悩んだため

であると考えられる。

このため、引き続き、ハローワークを利用していない潜在的求職者層への来所勧奨等の働きかけを行うべきである。また、正社員を希望する求職者に対しては、求職者の希望や経験等を踏まえた求人情報の積極的な提供、応募の働きかけ、応募書類の作成など、担当者制による支援を行うとともに、求職者ニーズを踏まえた求人の確保、求人内容の見直し、条件緩和の働きかけを行うべきである。

④ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）について

2018年度の重点支援対象者の就職率の実績は93.1%であり、目標の89.9%を上回った。

これは、個々の求職者の状況に応じたきめ細かな就職支援等により、重点支援対象者の就職が促進されたためであると考えられる。

⑤ 雇用保険受給者の早期再就職割合について

2018年度の雇用保険受給者の早期再就職割合は38.8%であり、目標の37.5%を上回った。

これは、雇用保険受給者に対する認定日の職業相談やきめ細かな就職支援を行ったことにより、早期再就職が促進されたものと考えられる。

⑥ 求職者支援制度による職業訓練（基礎コース終了3か月後の就職率、実践コース終了3か月後の就職率）について

2018年度4月1日から2018年9月末までに終了した訓練コースの修了3か月後の実績については、基礎コースは60.3%、実践コースは65.1%であり、基礎コース及び実践コースともに目標の55.0%、60.0%を上回った。

これは、訓練開始前から訓練修了後において訓練受講者に対し、指定来所日におけるきめ細かな就職支援を行ったことにより、訓練受講者の就職が促進されたものと考えられる。当該実績は年度前半に終了したコースの値であるが、2017年度の実績の傾向を踏まえると2018年度実績も目標の水準を上回ることが期待できる。

⑦ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率について

2018年度の実績は66.7%であり、目標の67.0%を下回った。

これは、地方公共団体にハローワークの常設窓口を増設する等、両機関が一体となり、個々の求職者の状況等に応じた就労支援プランの策定等のきめ細かな就職支援に取り組んだことにより、2015～2017年度の実績平均

(66.4%)を上回る実績となったものの、複合的な課題を有する者等、より長期的かつ手厚い支援が必要な支援対象者が増加しており、それらの者の就職件数が伸び悩んだためであると考えられる。

このため、地方公共団体とハローワークの職員等で構成される就労支援チーム内で密に連携をする中で、支援対象者の就労準備状況を適切に見極めつつ、個々の支援対象者の状況に応じてきめ細かな就労支援を実施していくこととし、実績向上に努めていくべきである。

## 2. 成長分野等への人材移動

### ⑧ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合について

2018年度の早期再就職割合は70.3%であり、目標の55.0%を上回った。

これは、再就職を実現した者のうち45歳以上の者の早期再就職割合が昨年度と比較して上昇(47.2%→55.2%(182人/330人))しており、雇用情勢の改善もあり、比較的再就職が困難とされる45歳以上の者の再就職が促進されたためであると考えられる。

### ⑨ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合について

2018年度の雇用形態がフルタイム労働者である者の割合は75.2%であり、目標の67.6%を上回った。

これは、2016年度から支給要件を厳格化するとともに、良質な雇用の再就職が実現した場合の助成額を優遇するなど助成金の趣旨に沿った活用がなされるよう適正化・見直しを行ったこと等により、フルタイムでの雇用に向けた再就職支援の実施に対するインセンティブが高まり、その効果が徐々に発現した結果、雇用の質の向上が図られたためであると考えられる。

### ⑩ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率について

2018年度の出向・移籍の成立率は68.1%であり、目標の64.0%を上回った。

これは、雇用情勢の改善により受入れを希望する企業情報が増加している中で、昨年度に引き続き積極的な企業訪問を実施(187,490件)したことに加え、出向・移籍の対象者情報の収集、確保等に努めるとともに、キャリアコンサルティングによる個々の労働者の出向・移籍に当たっての課題把握、

支援メニューの策定、必要に応じた各種講習・訓練等を実施したためであると考えられる。

### 3. 高齢者・外国人の就労促進

#### ⑪ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率について

2018年度の実績は、55～64歳が79.6%、65歳以上が69.5%であり、それぞれ目標の75.8%、62.9%を上回った。

これは、生涯現役支援窓口において、個別求人開拓など積極的に求人開拓に取り組んだためであると考えられる。

#### ⑫ シルバー人材センターにおける会員の就業数について

2018年度就業延べ人日数は、69,770,994人日であり、目標の71,000,000人日を下回った。

これは、事業者等からの仕事の依頼が増加する一方、会員数は減少しており、依頼された仕事に対し、就業を希望する会員が不足していたためであると考えられる。

このため、女性の会員が少ない現状を踏まえ、女性をターゲットとした会員拡充に努めるとともに、特にマッチングが難しいホワイトカラーとして活躍していた高齢者にも馴染む分野の職域拡大に努めるべきである。

#### ⑬ 外国人雇用サービスセンター等を経由した留学生の就職件数について

2018年度の実績は2,293件であり、目標の2,000件を上回った。

これは外国人雇用サービスセンター等における個別支援や、留学生向け就職面接会（2017年度は上半期9回、下半期11回、2018年度は上半期7回、下半期19回）に加え、外国人雇用サービスセンター等における個別支援や来日して間もない留学生への就職意識啓発、外国人雇用管理アドバイザーによる企業支援等を実施したことにより、留学生の就職が促進されたためであると考えられる。